

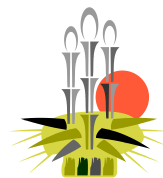
ひだか 商工会だより

平成 22 年 1 月 31 日 (第 72 号)

年頭のご挨拶

会長 田中 建夫

地域経済活性化に向けた商工会の役割と使命の発揮



模企業を取り巻く経営環境は、引き続き極めて厳しい状況にあります。

新年明けましておめでとうございます。平成二十二年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

会員の皆様には、日頃より商工会事業に對しまして、暖かいご支援ご協力をいただき、心より厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、我が国経済は、大企業を中心に、持ち直しの動きが見られるとされていますが、個人消費の低迷や設備投資の減少などの影響により、地域を支える中小・小規

後退が懸念されるところであります。そうした中で、昨年は日高町の支援を頂き、会員事業所中心とした商店街の活力の増進と消費拡大目的に「日高町福得プレミアム商品券」の発行事業を実施し、予想を上回る「初日完売」の反響にて、年末・年始や年度末の購買への一助として期待するところです。

商工会は、小規模事業者の経営改善や発展を支援する事業（経営改善普及事業）を実施し、平成十八年度から小規模事業経営支援事業補助金は、税源とともに都道府県に移譲され、それぞれの裁量に委ねられたところであり、平成二十二年予算については、国や地方自治体の財政事情からも一段と厳しい対応が求められるなど、加えて都市と地方との地域格差の拡大が現実のものとなっており、今後は、小規模事業対策の大きな

また本年は、商工会が法制化され五十周年の節目の年にあたり、新たな時代に向けて、地域コミュニティの主要な構成員として、まちづくりをはじめ地域経済の活性化に向けた商工会の役割と使命の発揮を重点施策として、会員事業所に支持される組織づくりを目指して会員に向けた情報収集と、あらゆる提案型による情報提供の発信を積極的に取り組んで参りたいと思います。

また、地元産業の基軸でもあ

り、本年が正念場となる「ホッ

カイドウ競馬」存続に向けた支援事業を昨年度に引き続き、地域団体や自治体との協働による支援策を講じ、地域経済の発展と観光地としての掘り起こしに向けた施策を提唱して参りたい。

経済は決して楽観視できない状況にあります。現在は地方分権の流れの中で、地方経済自立が求められており、商工会もまた時代の潮流を見据えながら、会員・地域から求められ頼られる存在となるため、組織の充実と効果的な事業執行体制を整備し、地域産業の貢献に邁進してまいります。

最後になりましたが、皆様のご健勝と事業の益々のご繁栄をご祈念申し上げ年頭にあたってのご挨拶といたします。

一日で完売

福得プレミアム商品券

昨年十二月十四日に販売された、二割増のプレミアム商品券については、発売初日にすべての販売所で完売しました。

富川地区では、朝八時頃には既に並び始め、販売開始時には約二百名の長蛇の列ができました。ほとんどの方が、限度額の五セット（五万円で六万円の商品券）を購入し、午後三時三十分にはすべての販売所で完売となり終了しました。

各地の販売金額は次のとおり。
富川地区 四千七百万円
門別地区 二千八百万円
厚賀地区 千百万円
日高地区 千四百万円
合計 一億円

完売後も多くの方からの問合せがありました。数に限りがあり、また先着順での販売のた

め残念ながら購入できなかつた方もいました。

その中には

「次はいつ行うのか？」と云う質問もありましたので、今回の反省も踏まえて商工会としては町の支援をお願いしながら積極的に実施する方向で検討していくこととしています。

なお、プレミアム商品券は、各取扱店で使用できませんが、取扱店によっては、使用できない商品もありますのでご留意願います。この場合は、店内にその旨を表示しています。

また、使用期間が三月三十一日までとなっていますので、お早めにご利用ください。期間終



了後、商品券に印字されている番号で地元特産品が当たる抽選会を実施します。

e・Taxで確定申告

【e・Tax】とは、あらかじめ開始届出書を提出し、利用者識別番号等を取得しておけば（オンラインで取得できます。）、インターネットで国税に関する申告や納税、申請・届出などの手続きができるシステムです。

「確定申告書等作成コーナー」で作成した申告書等のデータは、e・Taxを利用して自宅から税務署に送信できます。

【控除】平成二十一年分の所得税の確定申告を本人の電子署名及び電子証明書を付して、申告期限内にe・Taxで行うと、所得税額から最高五千円の控除が得られます（平成十九年分又は平成二十年分の確定申告でこの控除

を受けた方は、受けられませ
ん。)

【添付書類】医療費の領収書や
源泉徴収票等は、その記載内容
(病院等の名称、支払金額等)
を入力して送信することにより、
提出又は提示を省略することが
できます(確定申告期限から三
年間、税務署から書類の提出又
は提示を求められることがあり
ます。)

【還付】 e・Taxで申告された還
付申告は書面申告と比べて早期
処理しています(三週間程度に
短縮。)

【受付】平成二十二年一月十八
日(月)から所得税の確定申告
期限の三月十五日(月)まで二
十四時間 e・Tax

の利用が可能です。

【相談】 e・Taxの
利用にあたっては
パソコンなどの環
境整備が必要です。



商工会からも申告することは可
能ですので、お気軽にご相談く
ださい。

二十一年度北海道最低賃金

既にお知らせしておりますが、
北海道の最低賃金は平成二十一
年十月十日より時間額六百七十
八円となっております。

これは、北海道において事業
を営む全産業の使用者及びその
者に使用される労働者に適用さ
れます。ただし、産業別最低賃
金が適用される者は除きます。

最低賃金には、皆勤手当、通
勤手当、家族手当、臨時に支
払われる賃金、一ヶ月を超え
る期間ごとに支払われる賃
金、及び時間外等割増賃金は
算入されません。

最低賃金は、パートタイマー、
臨時、アルバイトなどすべて
の労働者に適用されます。

労働保険または最低賃金につ
いて詳しいことは、厚生労働省
北海道労働局または最寄りの労
働基準監督署へお問合せ下さい。
北海道労働局HPアドレス

<http://www.hokkaido-labor.go.jp>

jp

ネットde記帳

中小企業経理システム

ネットde記帳は、インターネ
ットを利用したAPS()シ
ステムで、一般のソフトと同様
伝票入力や決算、各種申告書作
成等が【いつでも】【どこでも】
【誰にでも】簡単に行える経理
システムです。インターネット
に接続できる環境があれば、い
つでもどこでも、すぐに利用す
ることができます。

経営の分析等は商工会に依頼
し、日々の取引を自社で管理し
たいという方にも最適です。



ネットde記帳は商工会等に
おいて操作方法等のサポートを
行っていることに加え、身近な
商工会等による記帳・経理等の
指導が受けられる特徴がありま
す。

APS(アプリケーションシ
ステム)とは、インターネット
を通じてソフトウェアをお貸し
するサービスです。パソコンに
ソフトをインストールする必要
がない上、バージョンアップや

データのバックアップなどの作業が必要ないことも大きな利点です。

システム利用料月額二千六百七十五円（税込）。

体験版及びお申込は、
ネットde記帳HP

<http://www.do-shokoren.jp/> から、または商工会にお申込下さい。

各種助成金のご案内

助成金は主に雇用の維持・人材育成等を目的に支援が行われています。今回も、主な助成金制度を紹介していきます。

中小企業緊急雇用安定助成金

現下の厳しい経済情勢の中でも従業員の雇用維持に努力する中小企業事業主を支援するため、休業等（休業及び教育訓練）または出向を行なった事業主に

対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としています。なお、新型インフルエンザの発生及び感染拡大に伴い需要（客数、受注量等）が減少したことにより休業等を実施する事業所についても、特例的に助成対象とすることが出来ます。

主な支給要件

・売上高又は生産量の最近三ヶ月間の月平均値がその直前三ヶ月間又は前年同期に比べ五%以上減少していること（直近の決算等の経常損益が赤字の場合は五%未満の減少も該当）

なお、新型インフルエンザによる需要の減少については、三ヶ月が一ヶ月に緩和されず、売上高又は生産量の最近三ヶ月間の月平均が前々年同期に比べ十%以上減少していることに加え、直近の決算の経常損益が

赤字であること（但し、対象期間の初日が平成二十一年十二月二日より一年間に限る）

・休業等（休業及び教育訓練）

または出向（三ヶ月以上一年以内の出向で復帰するものをいいます。）し、休業手当もしくは賃金を支払う又は出向労働者の賃金の一部を負担した場合

対象休業等

労働者単位で、一日並びに一時間ごと（注）教育訓練は半日以上の実施が必要

対象被保険者

雇用保険被保険者（注）雇用保険の加入期間は問わない

助成率

五分の四（出向も含む）

（障害者の休業・出向等 十分の九・雇用維持事業主 十分の九）

支給限度日数

三年間で三百日

制度の一部見直しについて

「教育訓練費」

千二百円 六千円

「解雇等を行わない場合」

五分の四 十分の九

「申請をする際に次の三点が可能となりました。」

支給対象となる休業等から、時間外労働等を行った時間数を相殺して支給額を決定していましたが取扱いを廃止しました。

計画届の変更について、郵送、FAX、メール等により行うことが可能となりました。

申請様式について、一部の支給申請書等を除いて、所定の事項が記載されていれば、事業所が作成した任意の様式により申請することが可能となりました。

詳しくは、最寄りのハローワークにお問合せ下さい。

ハローワーク 苫小牧

〇一四四 三二 五二二